中川　一 議員

問 いじめ、不登校、自殺の増加について本町の教育は

答 いじめは「予防」と「早期発見・早期指導」が大切

滋賀県大津市立中学2年の少年がいじめにより自殺。県警はいじめの加害者3人の暴行容疑で中学校を家宅捜査する異例の事態となった。

問 大津市でのいじめ自殺事件に対する見解と、本町の小中学校での過去5年間のいじめ、不登校の状況は。

答 教育部長　いじめにより児童が自ら命を絶つという事件が相次ぎ発生していることは、極めて遺憾であり、深刻に受け止めている。

本町の小中学校でのいじめ、不登校は、小学校では平成19年度から22年度で7～9人。23年度は14人。中学校では19年度から22年度で22～25人。23年度は10人である。

問 5年間の実態の中で何件解決し、どのような方法を用いたのか。また、未解決の事例とその理由は。

答 教育部長　発見した段階ですぐに対応し、全件解決をした。その後の経過観察も実施。

解決の取り組みとしては、最初に事実の確認を行う。その後、指導の会を行う。保護者に説明をし、反省、謝罪するという取り組みをしている。場合によっては警察へ被害届を提出する。

問 教育委員会は首長から独立しており、内部の人だけだと身内をかばう傾向にある。外部の目を入れることが必要であり、教育委員会制度を改める必要がある。そこで、当町で「子どもいじめ防止に関する条例」の制定を考えるが、見解は。

答 教育部長　いじめ対策は、懸命に学校現場で話をしているが、条例制定まで至っていない。現時点でやりますとは言えない。

後藤　光明 議員

問 「ハート・プラス」マークを配布できないか

答 「紙製の告知カード」の作成や配布を検討する

問 「ハート・プラス」マークを広く理解していただくために普及啓発が必要だと思う。情報誌・イベント・広報・ホームページなどへの掲載を図ることが有効であると考えるがどうか。また、このマークをバッチやストラップなどにして配布できないか。

■役場駐車場に設置された「ハート・プラス」マーク

答 町長　普及啓発については、広報・ホームページの掲載など、できるものから対応していきたい。「ハート・プラス」マークは、NPO「ハート・プラスの会」のホームページから、ステッカーや告知カードなどをダウンロードして、自由に使用できるようになっている。しかし、プリント作成が困難な方もみえるので、今後、希望者を対象に、「紙製告知カード」の作成や配布を検討していきたい。なお、バッチやストラップなどは、制作費等も必要になるので、費用対効果を含めて、調査研究してみたい。

問 人工内耳に対して、助成を望む声があるが、その見解は。

答 厚生部長　埋め込み手術には、健康保険が適用される。また、聴覚障害3級以上の方には、自立支援医療制度、福祉医療制度などにより助成されるので、自己負担はない。しかし、「体外機器装置」の買い替えや電池の購入費などは保険対象外である。負担軽減については、将来的な課題として、調査・研究したい。

■各課に設置された「耳マーク」

佐伯　隆彦 議員

問 「環境のまち武豊」を更に発信する施策について

答 「環境のまち武豊」というフレーズに沿って積極的に取り組んでいく

問 電気自動車やプラグインハイブリッド車の導入ができないか。

答 町長 「環境のまち武豊」というフレーズに沿って今後も再生可能なエネルギーという視点も含め、積極的に取り組んでいく。グリーンエネルギー自動車は社会の中で大きな流れとなってきている。省エネやグリーン性能、公用車の利用状況のマッチングなどを考慮しながらベストな選択をしていく。

問 太陽光発電導入のご家庭と協働して、CO2「国内クレジット制度」を活用して「活動の見える化」が図れないか。

答 厚生部長 今の「国内クレジット制度」は、平成24年度で一旦終了すると聞いている。今後、新たな国の制度の動向を注視しながら、その制度の取得あるいは、維持に関する総合的な費用対効果も合わせて検討していきたい。

問 最近、共同募金仕様の自動販売機が話題を集めている。本町でも目的に合わせて寄付者が協力できるシステムとして、有効ではないか。公共施設に目的を持った寄付つき自動販売機の導入ができないか。

答 総務部長 公共施設の自動販売機については、現在検討している第5次行革プランの中で、自主財源の確保を図る観点から、競争入札に移行する方針である。寄付つき自動販売機設置については、行革方針との整合性を採る必要があるが、共同募金など公益性が広く認知されているものについては充分に検討する余地がある。平成26年度の自動販売機設置入札制度導入までに、公共施設の使い方、在り方を考えながら、歳入UPに繋がる研究を十分にしていく。

岩瀬　計介 議員

問 停留所の拡充後の利用の見通しは

答 新たな需要が生まれ、利用促進に繋がることを期待

問 9月より乗合タクシーの停留所の拡充がされるが、現在の利用状況と拡充後の利用の見通しは。

答 町長 平成22年の試行運行開始より、この7月末までの乗車人数は、乗合タクシーも含め60，712人。日平均90人前後で推移しているのが現状。

停留所圏域の拡充により、新たな需要が生まれ、利用促進に繋がることを期待している。

問 運行時間を早め、小学校への登校時間が1時間近くかかる地域の児童へのバス利用を検討しては。

答 総務部長 運行時間を早めた登校時の児童のバス利用については、バスの性質上利用者を児童に限定して運用ができない。すべての、通勤通学者をカバーできるだけの台数を運行する必要があり、極めて多額の経費を要する。当初から通勤通学の時間帯を外す選択をした。本町でスクールバスがいるのかどうかという見方もあるが、学校関係者からはまだ聞いていない。

■利用者の増加が期待されるコミュニティバス

問 平成23年度は、52件の落札率契約実績で、町内業者46件67％である。

落札比率の引き上げ努力が必要と感じるが、現状分析と努力目標は。

答 総務部長 小規模な工事については、極力、町内限定で入札を行っていることからの結果である。

町内業者の保護・育成についてできる限りの配慮をしていく必要がある。国・県・近隣市町の状況を参考にし、良い入札制度の在り方について研究を重ねていく。

石川　義治 議員

問 常滑武豊衛生組合の延長運用により負担は

答 4億円程度の負担増を推計している

半田市クリーンセンター周辺の乙川水路で、環境基準を超えるダイオキシン類が検出されたと報告があった。同地域は平成29年度、知多南部広域環境組合がごみ処理施設の運用の開始を予定している地域である。原因の特定、それに対する対処により、今後のスケジュールや計画自体の変更に及ぶ可能性も考え、質問する。

問 ダイオキシン類が検出されたことにより、これまでにどのような対応がとられているのか。

答 厚生部長 現在、半田市の乙川水路に対する再調査並びに対応策の検討を、半田市が進めている。現段階で組合は、半田市独自の調査およびその対策など、半田市の対応を待っている。本町でも、その動向を注視している。

問 事業スケジュールや事業自体に変更はあるのか。

答 厚生部長 スケジュールの変更は、建設予定地内よりダイオキシン類およびPCBが検出されたため、建設するためには、「地下水汚染防止工事」を実施する必要があるためである。現時点での「あらあらの試算」では、供用開始が、概ね5年延長される見込みである。

問 運用開始が遅れる場合、常武衛生組合が延命することになると考えるが、そのことにより、新たにどのような費用等が発生してくるのか。

答 厚生部長 経費の増加は、常武全体の工事費で3億円、運営費で7億円程、合計で10億円程の増加が見込まれる。そのうち、武豊町の負担割合が、4割強であるので、本町は、4億円程の負担増と推計している。

※他に「ゲリラ豪雨対策について」、「補助金の適正化について」の質問。

小寺　岸子 議員

問 「黄色い旗」（災害時安否確認用）の全戸配布を

答 意見が分かれるように思うので、慎重に検討したい

問 阿久比町では、大地震に備え、「安否確認用旗」と、「救急医療情報キット」を全世帯に配布した。本町も、黄色い旗の配布を全世帯に広げてはどうか。

答 総務部長 本町は、要援護者と一人暮らし高齢者に、災害発生時の安否確認を行うために配布している。

阿久比町が全世帯に配布したことは承知している。先日、玉西2区が全世帯に黄色いタオルを配布した。町としては、全世帯に配布するかどうか、今後、慎重に検討する。

問 1市3町の組合では、すでに半田市と阿久比町が「救急医療情報カード」の配布をしている。本町の今後の取り組みは。

答 総務部長 7月27日、「管内防災担当課長会議」において、阿久比町と半田市が全世帯、東浦町が一人暮らしに配布していることを確認した。

本町では、9月1日号「広報たけとよ」と一緒に、全世帯に配布した。

■黄色い旗

問 第5次総合計画で、めざすべきまちとして「情報が相互に発信されているまち」としているが、この4月から広報誌同時配布物の全戸配布が削減されている。その理由は。

答 総務部長 区を通じて配布しているが、多い時で27種、平均で17種。区長から配布物を減らすよう要請を受けている。

紙ベースでの情報発信については、広報誌への掲載を原則とし、その他の印刷物はできるだけ抑制する。

問 町民の活動を、広報誌で紹介することは可能か。

答 総務部長 内容の精査をするが、掲載は可能である。

問 地域経済活性化のため住宅リフォーム助成制度の創設を

答 従来どおり木造住宅耐震化助成制度で対応していきたい

梶田　稔 議員

問 長引く不況の中で町民の暮らしと営業を守るために地域経済の活性化が必要だ。その一環として、住宅リフォーム助成制度を創設するよう、改めて求めたい。

一昨年も同趣旨の提案をしたが、その後、全国の市町村で広がり、今年7月1日現在、3県・530市町村で住宅リフォーム助成制度が実施されている。

巨大地震が心配される昨今、住民の住宅リフォームのニーズも高まっており、地域経済への経済効果も大きく、住民も中小業者も大歓迎している。

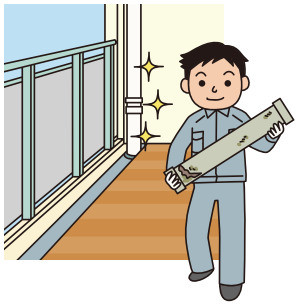
本町でも、ぜひ創設するよう改めて求めたい。

答 産業建設部長　現在実施している木造住宅の耐震改修や高齢者の住宅改修などを重点的に進めて、新しい制度を設ける考えはない。

問 町・県民税や国保税の滞納整理のために設置された「滞納整理機構」による徴税が、住民や業者の生活・営業の実態を無視して、強権的・脅迫的に取り立てている。

地方税法にも武豊町税条例にも規定されているように、納税猶予や分割納入など納税者の立場に立って、親身に納税相談に応ずるよう求めたい。

答 総務部長　何度も納税相談を行い、担税力がありながら納税の意思を示さない悪質な事例についてのみ「滞納整理機構」に移管しており、住民の生活や営業の実態を無視した徴税は行っていない。



臨時議会

8月7日に第1回臨時会を開催しました。「工事請負契約の締結について」などの3議案が上程され、原案のとおり可決しました。

工事請負契約の締結について「庁舎空調設備改修工事」

問 指定業者が2社だが、他にいなかったのか。

答 入札条件が整っていた業者は48社あったが、2社となった。

問 今後のスケジュールは。9月議会では間に合わないのか。

答 9月から11月に工事を行いたい。8月、9月で部品の調達などを行うため、9月議会では間に合わない。

採決結果 ▼全会一致可決

専決処分の承認を求めることについて「知多南部広域環境組合規約の一部を変更する規約」

採決結果 ▼全会一致可決